

施策番号	1503		
施策名	関係者の連携・協働の推進		
概要	住民と大学をはじめとした公共的団体・専門機関、行政が連携・協働し、地域福祉活動の活性化を図るとともに、だれもが住み慣れた地域でくらし続けることができるよう、住民の権利保障・擁護のしくみづくりを推進する。		
担当局・部室	保健福祉局・健康長寿のまち・京都推進室	共管局・部室	
上位政策	15 地域福祉		
施策に関係する 主な分野別計画等	京（みやこ）・地域福祉推進指針		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 30年度	令和 元年度	令和2年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）契約件数(件)	a	a	834	830	834	99.5%	b	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
客観指標総合評価		a	a					b	

2 市民生活実感評価

設問		平成 30年度	令和元年度							令和 2年度 ※
			評価	そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	
1	地域において福祉にかかわる民生委員などのボランティアのひとびとが活発に活動している。	c	c	38 5.8%	200 30.6%	265 40.6%	112 17.2%	38 5.8%	653	-
2	-	-	-							-
3	-	-	-							-
4	-	-	-							-
5	-	-	-							-
市民生活実感調査総合評価		c	c							-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

＜総合評価＞

平成30	B	令和元	B	令和2	C	施策の目的がそこそこ達成されている
重み付け	☐ 客観指標	広く一般の市民の方の実感として福祉ニーズに対応できている地域づくりを施策目的としていることから、市民生活実感調査を重視する。				
	☒ 市民の実感					

＜原因分析＞

客観指標総合評価

- ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。
☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

市民生活実感調査総合評価

- ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。
☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。
・日常生活自立支援事業の契約件数についてはこの5年間で増加傾向にあるものの、福祉に関わる地域のボランティア活動について周知が十分ではないと考えられることから、c評価で推移している。

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞（令和元年度又は令和2年度新規事業）

	事業名	事業費の状況(千円)		令和2年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		令和元年度 決算額	令和2年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

- ・日常生活自立支援事業の利用件数はこの5年間で増加傾向にあり、住民の権利保障・擁護の取組は着実に進んでいる。今後はこうした取組や民生委員の活動等を更に広く周知を図ることで、地域での支え合いの活動の活性化を進める。

施策名	1503	関係者の連携・協働の推進				
指標名	日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）契約件数(件)					
担当課	介護ケア推進課		連絡先	2 1 3－5 8 7 1		
1 指標の説明						
認知症高齢者，知的障害者や精神障害のあるひとなど，判断力が不十分なために福祉サービスを十分に利用できないひとなどを援助する日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）の契約件数						
2 指標の意味						
判断力が不十分な方に対する地域福祉サービスの充実度を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：全数調査 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	数値	目標値 根拠	達成度
数値	834	830	4件減	834	過去5年間の最高値（平成29,30年度）	99.5%
	全国順位	中長期目標			備考 (参考：過去5年間の契約件数) 平成26年度 718人 平成27年度 752人 平成28年度 802人 平成29年度 834人 平成30年度 834人	
		数値	目標年次	達成度		根拠
数値	-			-		
5 評価基準						
最新数値が a：過去最高値以上 b：過去最高値未満～上中間値（最高値と平均値の間）以上 c：上中間値未満～平均値以上 d：平均値未満～下中間値（平均値と最低値の間）以上 e：下中間値未満						
6 基準説明						
当該指標については民間部門の寄与度が高いことから，過去5年間の数値を基に，最高値以上をa，平均値以上をcとし，最低値も含めた按分で基準を設定した。 最高値：834件（平成29,30年度） 平均値：788件 最低値：718件（平成26年度）						
7 評価結果						
平成30	令和元	令和2				
a	a	b				